

3 財務内容の状況

(1) 流動比率の変化

短期的な支払能力を示す流動比率は、全部類で上昇した。

流動比率（表 3 - 1）

	平成 26 年	平成 27 年
全 体	165.77 %	172.67 %
水産物部	147.38 %	153.82 %
青果部	181.95 %	191.82 %
花き部	156.98 %	159.38 %
食肉部	189.28 %	194.52 %

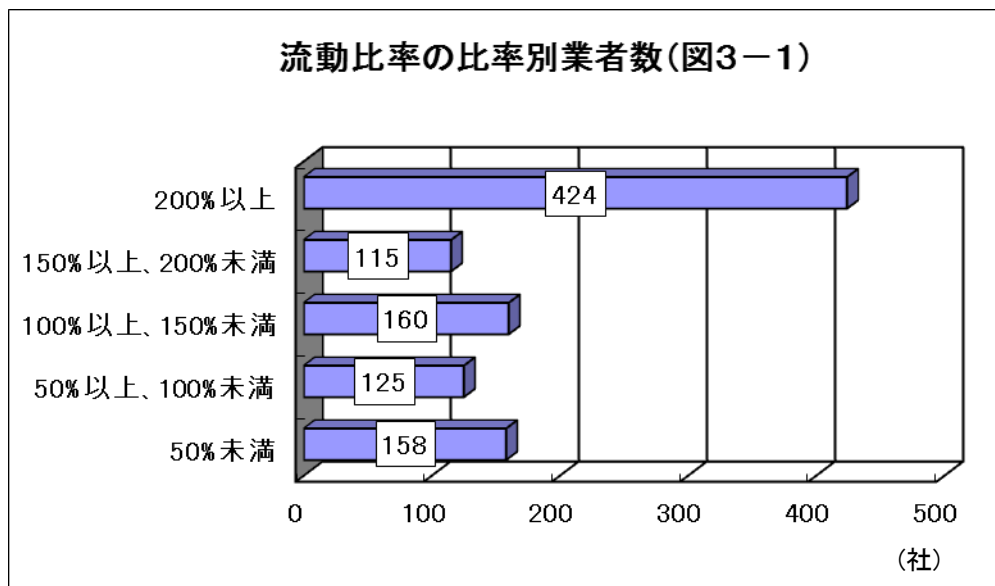
流動比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合をみると、全部類で下降した業者が上昇した業者を上回った。

流動比率の変化（表 3 - 2）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	42.1 %	53.1 %	4.8 %
水産物部	39.4 %	54.6 %	6.0 %
青果部	47.5 %	49.8 %	2.7 %
花き部	43.9 %	53.7 %	2.4 %
食肉部	38.5 %	57.7 %	3.8 %

(2) 流動比率の比率別業者数

流動比率が200%以上の業者は424社であった。一方で、100%未満の業者は283社であった。



部類別にみると、100%未満の業者は、水産物部が205社(33.4%)、青果部が64社(21.3%)、花き部が11社(26.8%)、食肉部が3社(11.5%)となっており、水産物部の割合が高かった。

流動比率の比率別業者数 (表3-3)

単位：社

	50% 未満	50% 以上 100% 未満	100% 以上 150% 未満	150% 以上 200% 未満	200% 以上
全 体	158 (16.1%)	125 (12.7%)	160 (16.3%)	115 (11.7%)	424 (43.2%)
水産物部	134 (21.8%)	71 (11.6%)	97 (15.8%)	63 (10.3%)	249 (40.5%)
青果部	21 (7.0%)	43 (14.3%)	47 (15.6%)	40 (13.3%)	150 (49.8%)
花き部	3 (7.3%)	8 (19.5%)	10 (24.4%)	8 (19.5%)	12 (29.3%)
食肉部	0 (0.0%)	3 (11.5%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	13 (50.0%)

(3) 売掛債権回転日数の増減

販売代金の回収期間を示す売掛債権回転日数は、全体としては前年に比べ長くなった。また、部類別にみると、青果部と食肉部では短くなり、水産物部と花き部では長くなった。

売掛債権回転日数（表 3 - 4）

	平成 26 年	平成 27 年
全 体	22.18 日	22.77 日
水産物部	27.37 日	28.19 日
青果部	15.93 日	15.90 日
花き部	40.17 日	40.51 日
食肉部	31.19 日	30.94 日

売掛債権回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合をみると、食肉部では長くなった業者が多く、水産物部及び青果部では短くなった業者が多かった。花き部は同数であった。

売掛債権回転日数の増減（表 3 - 5）

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	46.1 %	49.1 %	4.8 %
水産物部	45.1 %	48.9 %	6.0 %
青果部	46.5 %	50.8 %	2.7 %
花き部	48.8 %	48.8 %	2.4 %
食肉部	61.5 %	34.7 %	3.8 %

(4) 買掛債務回転日数の増減

仕入代金の支払期間を示す買掛債務回転日数は、全体としては前年に比べ短くなった。また、部類別にみると、青果部では長くなり、その他の部類では短くなった。

買掛債務回転日数（表 3－6）

	平成 26 年	平成 27 年
全 体	13.65 日	13.43 日
水産物部	18.11 日	17.00 日
青果部	10.43 日	10.61 日
花き部	30.95 日	30.55 日
食肉部	10.27 日	10.12 日

買掛債務回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合をみると、水産物部及び花き部では短くなった業者が多く、青果部及び食肉部では長くなった業者が多かった。

買掛債務回転日数の増減（表 3－7）

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	46.1 %	49.1 %	4.8 %
水産物部	45.0 %	49.0 %	6.0 %
青果部	49.1 %	48.2 %	2.7 %
花き部	39.1 %	58.5 %	2.4 %
食肉部	50.0 %	46.2 %	3.8 %

(5) 借入金比率の変化

借入金比率は、食肉部では上昇し、その他の部類では下降しており、全体としては下降した。

借入金比率（表 3 - 8）

	平成 26 年	平成 27 年
全 体	51.67 %	49.96 %
水産物部	63.07 %	60.59 %
青果部	40.57 %	37.30 %
花き部	43.85 %	42.75 %
食肉部	53.96 %	56.82 %

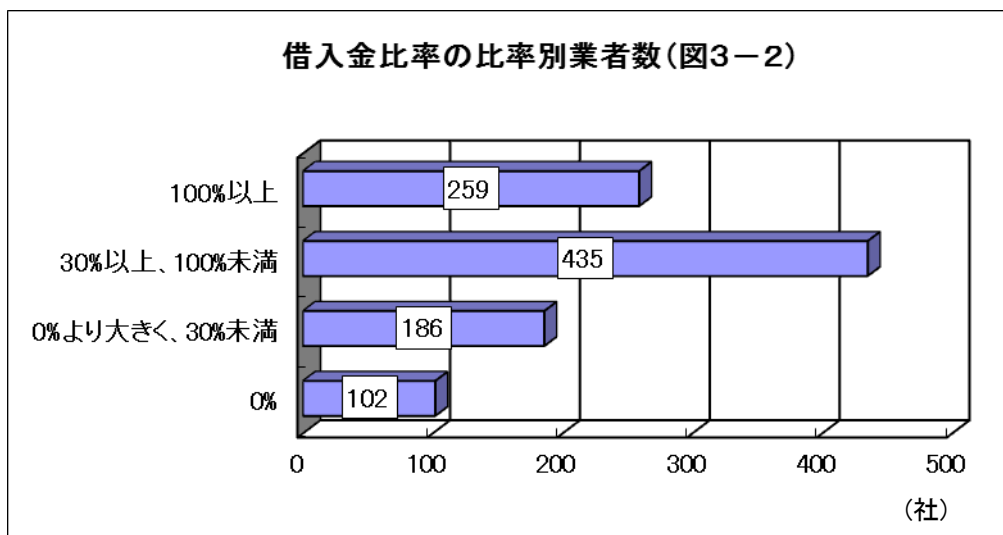
借入金比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合をみると、全ての部類で下降した業者が上昇した業者を上回った。

借入金比率の変化（表 3 - 9）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	37.0 %	58.2 %	4.8 %
水産物部	39.4 %	54.6 %	6.0 %
青果部	31.2 %	66.1 %	2.7 %
花き部	39.0 %	58.6 %	2.4 %
食肉部	42.4 %	53.8 %	3.8 %

(6) 借入金比率の比率別業者数

借入金比率別にみると、無借金経営（借入金比率0%）の業者が102社（10.4%）あった一方、借入金比率100%以上の業者が259社（26.4%）あった。



部類別にみると、借入金比率が100%以上の業者の割合は食肉部では0%であったが、その他の部類では1割以上となり、水産物部では3割を超えた。

借入金比率の比率別業者数（表3-10）

単位：社

	0%	0%より大きく 30%未満	30%以上 100%未満	100%以上
全体	102 (10.4%)	186 (18.9%)	435 (44.3%)	259 (26.4%)
水産物部	43 (7.0%)	104 (16.9%)	270 (44.0%)	197 (32.1%)
青果部	56 (18.6%)	69 (22.9%)	119 (39.6%)	57 (18.9%)
花き部	1 (2.4%)	13 (31.7%)	22 (53.7%)	5 (12.2%)
食肉部	2 (7.7%)	0 (0.0%)	24 (92.3%)	0 (0.0%)

(7) 自己資本比率の変化

長期的な財務の安全性を判断する自己資本比率は、食肉部では下降したが、その他の部類では上昇した。

自己資本比率（表3-11）

	平成26年	平成27年
全体	24.66%	26.02%
水産物部	13.23%	15.56%
青果部	36.37%	38.74%
花き部	22.04%	22.33%
食肉部	24.67%	22.71%

自己資本比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合をみると、水産物部では上昇した業者が下降した業者をやや上回った。青果部及び花き部では上昇した業者が半数を超えた。食肉部では下降した業者が半数を超えた。

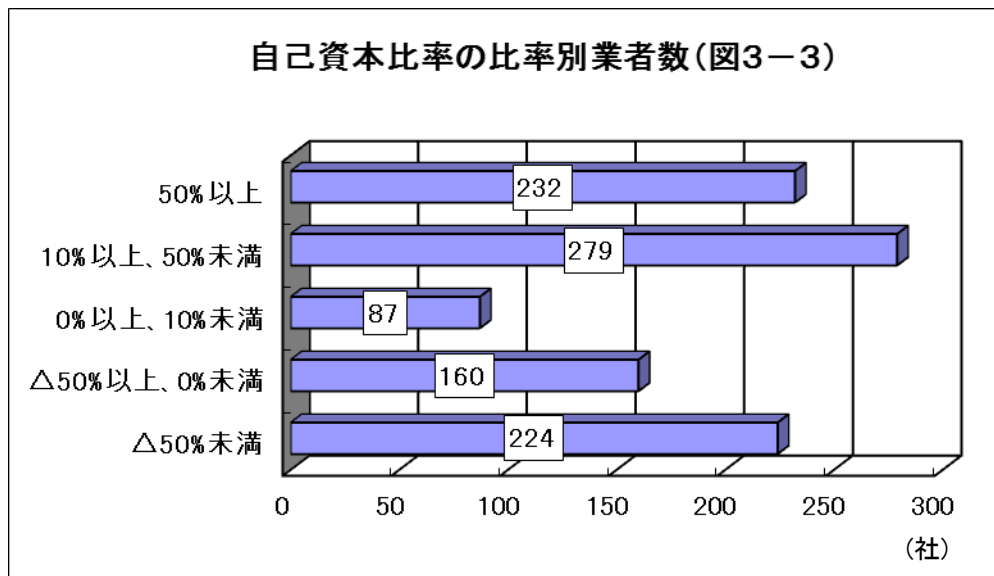
自己資本比率の変化（表3-12）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全体	50.1%	45.1%	4.8%
水産物部	47.1%	46.9%	6.0%
青果部	57.5%	39.8%	2.7%
花き部	51.2%	46.4%	2.4%
食肉部	34.7%	61.5%	3.8%

(8) 自己資本比率の比率別業者数

自己資本比率が50%以上である業者が、全体では232社(23.6%)あった。一方で、マイナスの業者が384社(39.1%)あり、全体の4割近い業者が債務超過となった。

※前年調査 50%以上 235社、10~50% 260社、0~10% 92社、
△50~0% 168社、~△50% 243社



自己資本比率の比率別業者数を部類別にみると、水産物部では△50%未満の層が最も多く、青果部では50%以上の層が最も多く、花き部及び食肉部では10%以上50%未満の層が最も多かった。

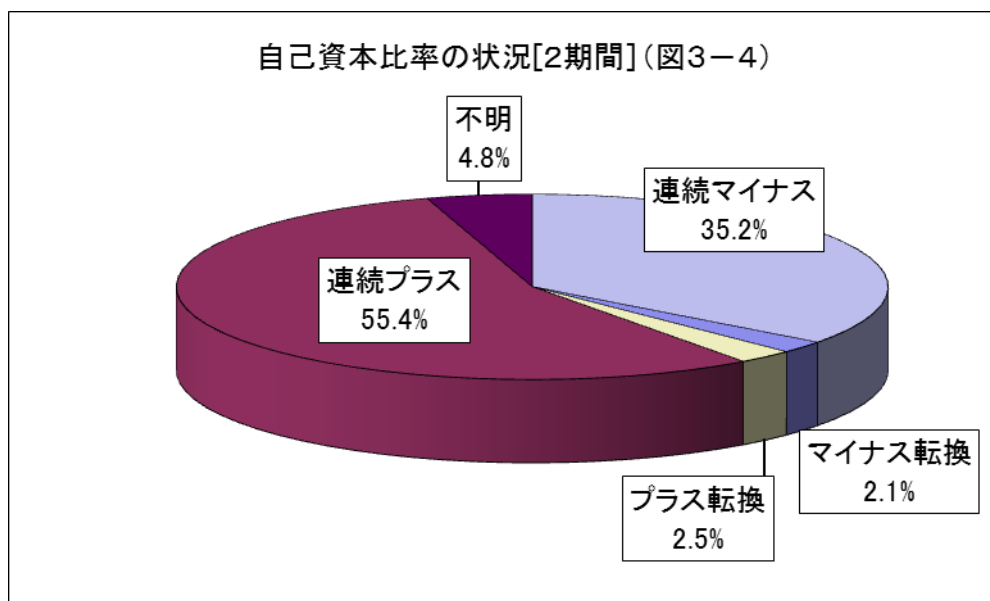
自己資本比率の比率別業者数(表3-13)

単位：社

	△50% 未満	△50% 以上 0% 未満	0% 以上 10% 未満	10% 以上 50% 未満	50% 以上
全 体	224 (22.8%)	160 (16.3%)	87 (8.9%)	279 (28.4%)	232 (23.6%)
水産物部	171 (27.8%)	104 (16.9%)	54 (8.8%)	160 (26.1%)	125 (20.4%)
青果部	47 (15.6%)	42 (14.0%)	29 (9.6%)	85 (28.2%)	98 (32.6%)
花き部	6 (14.6%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	14 (34.2%)	8 (19.5%)
食肉部	0 (0.0%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	20 (77.0%)	1 (3.8%)

(9) 自己資本比率の状況（2期間）

自己資本比率が2期連続してプラスとなった業者は55.4%であった。一方で、2期連続してマイナスの業者は35.2%となった。また、プラスに転換した業者が2.5%、マイナスに転換した業者が2.1%となった。



部類別にみると、すべての部類で2期連続してプラスとなった業者が最も多かった。しかし、水産物部では連続してマイナスとなった業者も4割となった。

自己資本比率の状況（2期間）（表3-14）

単位：社

	連続プラス業者	プラス転換業者	マイナス転換業者	連続マイナス業者	不明
全体	543 (55.4%)	25 (2.5%)	21 (2.1%)	346 (35.2%)	47 (4.8%)
水産物部	300 (48.9%)	16 (2.6%)	11 (1.8%)	250 (40.7%)	37 (6.0%)
青果部	198 (65.7%)	9 (3.0%)	5 (1.7%)	81 (26.9%)	8 (2.7%)
花き部	22 (53.7%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)
食肉部	23 (88.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)

(10) 財務基準抵触業者数

東京都中央卸売市場条例第102条第3項及び同施行規則第82条の2に基づく仲卸業者の財務基準に抵触する業者数は、次のとおりである。

いずれかの財務基準に抵触する業者の割合は全体で55.0%と、前年(57.4%)に比べて減少したものの、依然として高い割合となっている。

財務基準	
(1) 流動比率	100%を下回ること
(2) 自己資本比率	10%を下回ること
(3) 3期連続して経常損失が生じること	
以上のいずれかに該当した場合	

財務基準抵触業者数 (表3-15)

	財務基準 抵触業者	財 務 基 準			全ての基準 に抵触	調査対象 業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全 体	503 業者 ^[55.0%] (548 業者)	263 業者 (290 業者)	436 業者 (479 業者)	144 業者 (172 業者)	67 業者 (89 業者)	915 業者 (954 業者)
水産物部	346 業者 ^[61.2%] (373 業者)	190 業者 (209 業者)	300 業者 (332 業者)	107 業者 (126 業者)	50 業者 (66 業者)	565 業者 (593 業者)
青果部	130 業者 ^[45.6%] (145 業者)	60 業者 (68 業者)	113 業者 (123 業者)	31 業者 (36 業者)	15 業者 (18 業者)	285 業者 (294 業者)
花き部	20 業者 ^[50.0%] (22 業者)	11 業者 (10 業者)	19 業者 (20 業者)	3 業者 (5 業者)	2 業者 (4 業者)	40 業者 (42 業者)
食肉部	7 業者 ^[28.0%] (8 業者)	2 業者 (3 業者)	4 業者 (4 業者)	3 業者 (5 業者)	0 業者 (1 業者)	25 業者 (25 業者)

※ 平成25、26、27年の3期連続して事業報告書が提出された業者。

[]内パーセンテージは全体又は部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合
下段 ()内は前年の調査結果